

# CSRレポート

**DBJ**では、お客様の課題に対応するために投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができると考えています。

---

CSR経営の実践 .....	67
投融資等を通じたCSR .....	72
環境マネジメント .....	92
事業継続計画(BCP) .....	96
人材育成と職場環境づくり .....	98

## 編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容として、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心掛け、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

## 対象範囲

**対象組織：**特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

**対象期間：**平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のものに掲載している場合もあります。なお、一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

## 発行情報

**発行時期：**平成28年7月

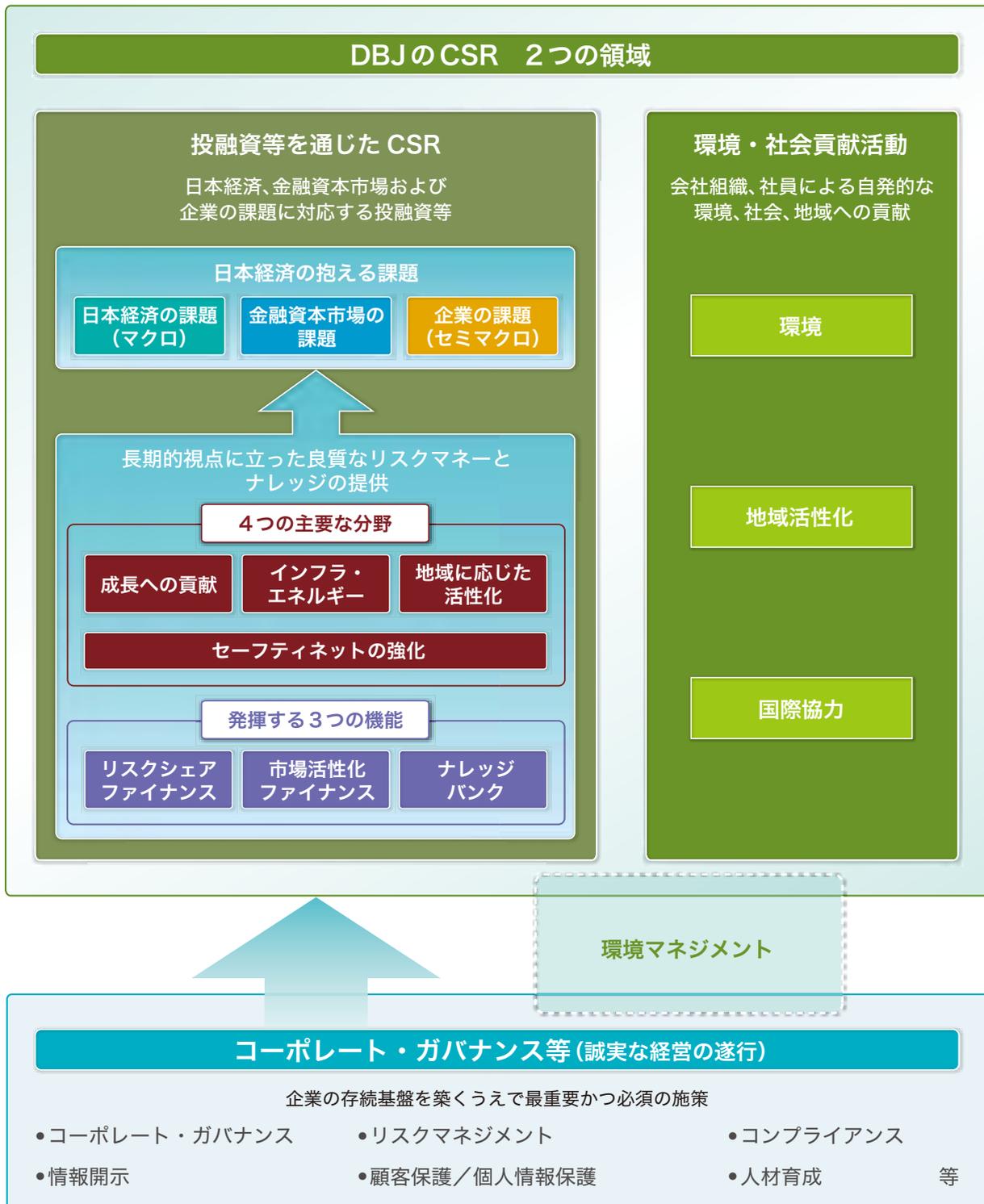
**次回発行予定：**平成29年7月(前回：平成27年7月、発行頻度：毎年1回)

## 参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」を参考にしました。

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、経済・社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融资等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

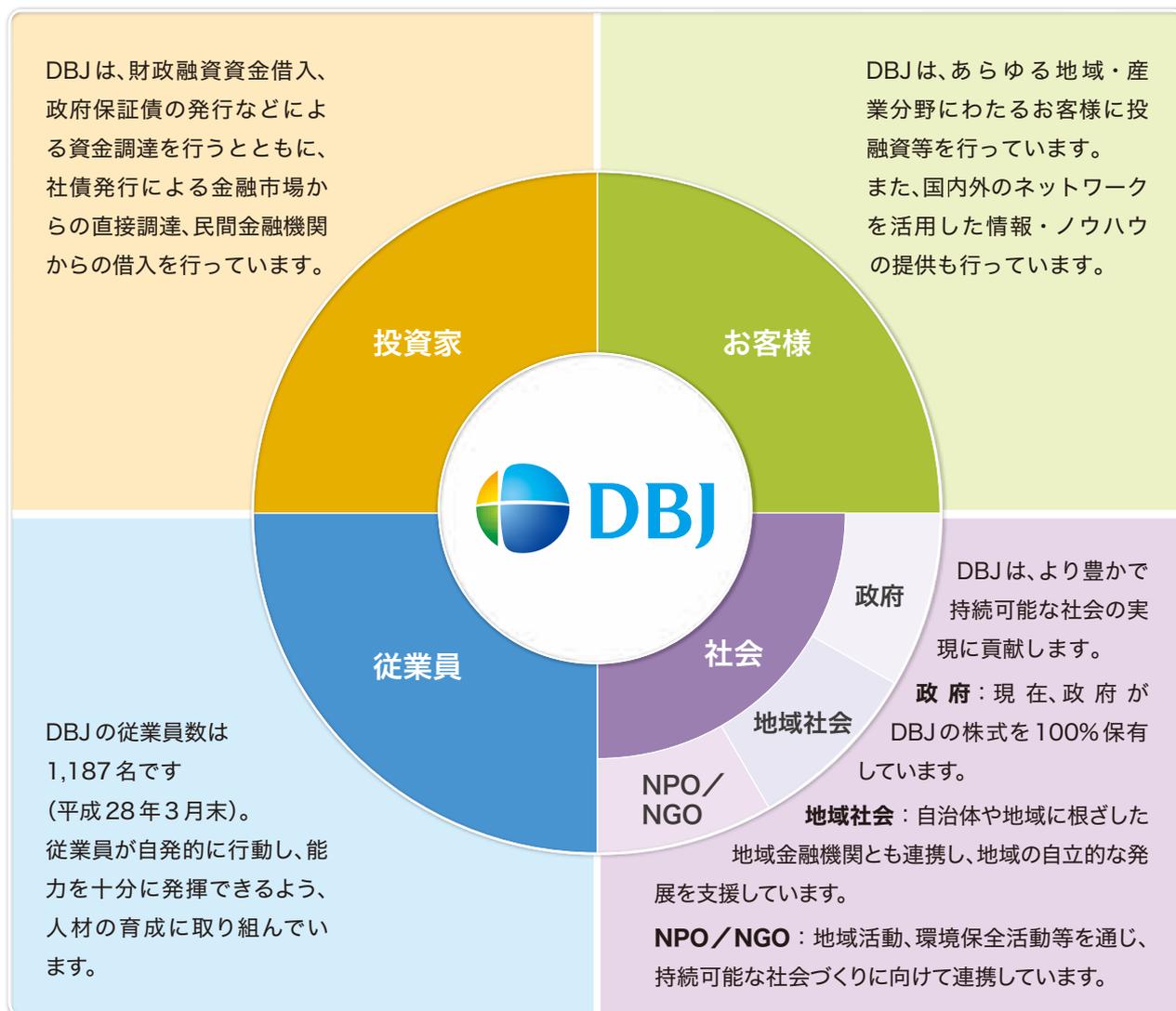
## DBJのCSR実践領域



## DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

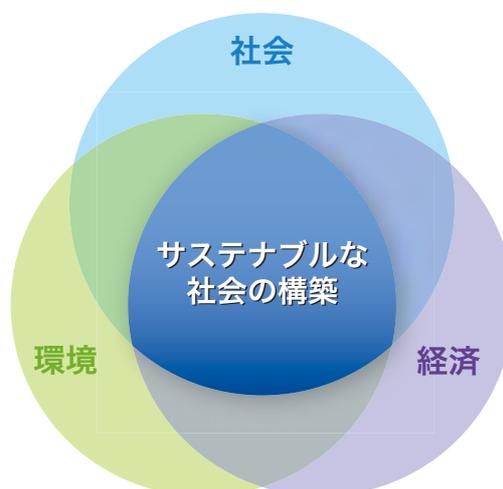
け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



## トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する—つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動とすることができます。



## 社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化(株式会社化)後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

## 投融資等を通じたCSR

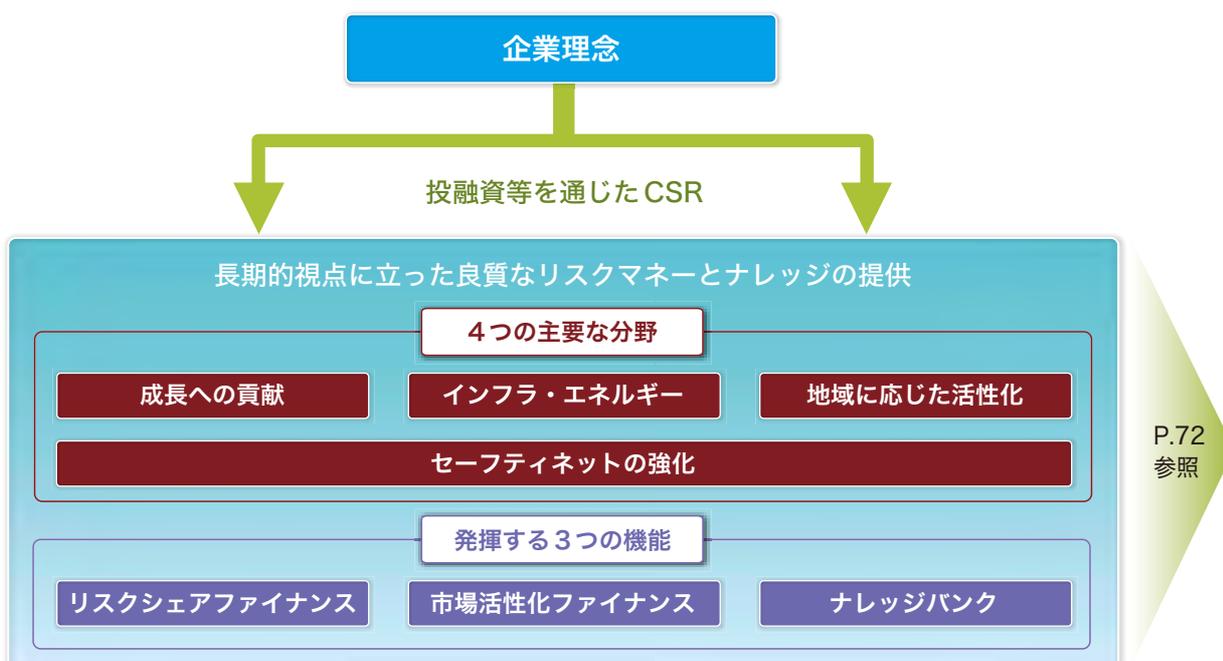
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、社会から信頼される企業になれるものと考えています。ま

た、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。



## 環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々のコミュニケーションを図るよう心掛けています。

### (1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが高い問題意識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しており、「DBJ環境格付」をはじめ、「DBJ BCM 格付」「DBJ健康経営格付」「DBJサステナビリティボンド」など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。



「エコプロダクツ2015」出展ブース



「エコプロダクツ2015」出展ブース

### (2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々ともに「地域の特性に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地域の金融機関・商工会議所などの経済団体と連携してセミナーやシンポジウムの開催・後援等を行っています。

- 自治体と連携して女性の起業をテーマに掲げたセミナーを開催



広島女性起業支援セミナー

- 地域の金融機関と連携してシンポジウムを開催



林業・木材シンポジウム in 東北

- 地域の商工会議所と連携して経済講演会を開催



第16回経済講演会「熊本みらい会」

### (3) 国際協力でのコミュニケーション

DBJは、戦後日本の産業経済の復興・成長を政策金融により支援してきた経験や、近年、省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、グループシンクタンクである株式会社日本経済研究所と協力して、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。

昭和42年以降39回、DBJ本店で実施してきた開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れてきました。近年では、日本および関係国政府の要請を受けて、フィリピン政府系金融機関の災害レジリエンス向上にかかる調査協力、ベトナム開発銀行の信用リスク管理支援等プロジェクト、南部アフリカ地域の開発銀行支援プロジェクトをサポートしてきました。

DBJは、ADFIAP(アジア太平洋開発金融機関協会)の原加盟機関でもあり、昭和51年以来、中国・韓国・ASEAN・インド等の開発金融機関とのネットワークに活用しています。平成28年の「気候変動・防災」をテーマにしたサモア総会では、DBJの民営化を見据えつつ、東日本大震災からの復興支援を強力に推進した橋本徹前社長(現相談役)が、経済開発、特に開発金融の分野で国家的かつ国際的な業績を有する者を顕彰する「ADFIAP Distinguished Person Award」を受賞しました。



ADFIAP サモア年次総会

### (4) その他のコミュニケーション

#### <情報発信活動>

#### ○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

#### <社会貢献活動への参加>

#### ○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム」※に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成28年5月末時点で10万7,743食、215万4,860円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円(開発途上国の給食1食分に相当する金額)を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



キャンペーンの様子

#### <地域活動への参加>

#### ○環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。



無料巡回バス「丸の内シャトル」

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。

## 投融資等を通じたCSR

日本経済、金融資本市場および企業の課題に対応する投融資等



### 取り組み事例

#### 成長への貢献

- 競争力強化 ..... P.73
- M&A ..... P.75
- 海外 ..... P.76
- 医療・福祉 ..... P.77
- DBJ環境格付融資 ..... P.78
- DBJ健康経営格付融資 ..... P.79

#### インフラ・エネルギー

- エネルギー ..... P.80
- 運輸・交通 ..... P.81
- 都市開発 ..... P.82
- PPP/PFI ..... P.83

#### 地域に応じた活性化

- 地域活性化 ..... P.84

#### セーフティネットの強化

- 復興対応 ..... P.89
- DBJ BCM 格付融資 ..... P.91

## 成長への貢献

### 競争力強化

わが国経済の成長を実現するためには、企業の競争力強化を通じた産業全体の底上げが求められています。具体的には、競争力の根幹の維持（人材、サプライチェーン、研究開発拠点機能などの国内生産・開発基盤の確保、資本ストックの適切な更新等）および競争力の戦略的な強化（異業種間連携による新たな価値創造、バリューチェーンの「川上」から「川下」までが一体となった取り組み推進等）が重要であり、それを促進させるためのリスクマネー供給が必要です。

#### 投融資事例 デクセリアルズ株式会社

デクセリアルズ株式会社（本社：東京都品川区、旧ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社）は、スマートフォンなどエレクトロニクス製品に搭載されるディスプレイ用途を中心に、接合材料および光学材料等の製造・販売事業を国内外で展開するメーカーです。また、デクセリアルズは、機能性材料において、世界有数の技術力を有しており、さらなる事業拡大と独立を志向していました。

そこで、デクセリアルズがその優れた開発力および技術力を十分に発揮しながら、企業価値を向上さ

せるという目的のもと、DBJは、デクセリアルズの持続的成長と独立を支援することとし、IPO（新規株式公開）を念頭に、平成24年に同社株式を取得（出資比率60%）しました。また、独立企業としての

体制整備やポートフォリオの再構築のため人材を派遣するなど経営資源を提供し、事業拡大を支援してきたところ、平成27年7月にデクセリアルズは東証一部に上場を果たしました。



機能性材料製品群

#### 投融資事例 川崎重工業株式会社

川崎重工業株式会社（本社：兵庫県神戸市）は、船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の7つのカンパニーを有するわが国有数の総合エンジニアリングメーカーです。

また、川崎重工業は、今後大きな成長が見込まれる民間航空機市場向けに、エンジンの開発・生産を行っています。当該分野では、

技術の分担や膨大な開発費の負担軽減といった観点から、複数の国のメーカーが参画する国際共同開発が主流となっているなか、川崎重工業の民間航空機用部品は、自社または取引企業の国内工場を中心に生産されています。

DBJは、そうした川崎重工業が民間航空機用エンジンの国際共同開発事業関連投資に参画することは、国際競争力強化のみならず、地

域経済の活性化にも貢献するとし、参画に係る取り組みについて特定投資業務※を活用したサポートを実施しました。

※特定投資業務：平成27年5月に公布・施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」に基づき措置された、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金の供給を時限的・集中的に実施する取り組み（詳細はP.50～51を参照）。

## 競争力強化

### 投融资事例 AeroEdge株式会社

菊地歯車株式会社（本社：栃木県足利市）は、昭和15年の創業以来、主に自動車・建設機器・油圧機器向けの精密歯車を供給しています。歯車の精密加工技術を活かして製造した難削材のチタンアルミ製タービンプレードが、平成27年に海外メーカーの新型民間航空機用エンジンに搭載される運びとなり、長期供給契約を締結しました。菊地歯車は航空事業の本格化に伴い、航空機エンジン部品事業を、100%出資の子会社であるAeroEdge株式会社（本社：栃木県足利市）に継承させることとし、DBJは、AeroEdgeに対して、特定投資業務\*を活用した出資を行い、

3社が協働して本事業の発展を目指すこととなりました。

DBJはリスクマネーの供給に加え、日本の航空機産業に対する継続的なサポートによって蓄積され

た知見に基づく助言を行うことで、本事業のさらなる発展に向けた事業体制の構築に貢献していきます。

\*P.73参照。



AeroEdge本社工場

### 投融资事例 星野リゾートとの共同運営ファンド

星野リゾート（本社：長野県軽井沢町）は、国内外において温泉旅館およびリゾートホテルなど34施設（平成28年4月現在）の運営を行い、ビジョン「Hospitality Innovator」のもと、日本の「おもてなし」の魅力を発信しています。星野リゾートは、旅館およびリゾートホテルなど宿泊施設におけるオペレーション、ブランディングおよびマーケティングのノウハウを活かし、これまでも旅館などの再生を支援してきました。その支援体制をより充実させるために、DBJと星野リゾートは、日本国内の宿泊事業者を対象とした共同運営ファンド「星野リゾート旅館・ホテル運営サポート投資事業有限責任組合」（通称「ホテル旅館リニューアルファンド」）を組成しました。

DBJは、これまで培ってきたファイナンスノウハウや産業調査力を活用し、国内の宿泊事業者が抱える経営課題の解決を支援することで、観光交流人口の増大による地域創生に貢献していきます。

なお、本件は、成長資金市場の創造・発展をより一層加速させるために、DBJが自主的に取り組む

「成長協創ファシリティ\*」の対象案件として資金を供給しました。

\*成長協創ファシリティ：事業者が将来の成長投資等の実施をにらんで先行的に行う資本政策をはじめ、金融機関や投資家などが成長投資等への資金供給のためにあらかじめ連携して行う協働ファンドの組成など、将来的に成長資金市場の創造・発展につながる取り組みに資金を供給する取り組み。



星野リゾート「界 出雲」

## M&A

経済のグローバル化が進むなか、海外展開、事業再構築、産業再編などを通じた国際競争力強化に向けた動きが活発化しており、M&A件数も増加しています。M&Aは、積極的な事業再構築、不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

### アドバイザー業務事例 日本郵船株式会社

日本郵船株式会社（本社：東京都千代田区）は、総合物流事業などを手掛ける業界最大手の海運会社です。DBJは、日本郵船が、タイ中部のレムチャバン港におけるターミナル運営コンセッションを保有するNamyong Terminal Public Company Limited（以下「NYT」）の株式を取得するにあたり、総合的なアドバイザーサービスを提供しました。

NYTはタイ最多数の自動車を輸出するターミナルオペレーターであり、レムチャバン港の収益はタイ国内

の自動車製造バリューチェーンの成長を享受して、安定的に拡大しています。



レムチャバン港

### アドバイザー業務事例 株式会社イズミ

株式会社イズミ（本社：広島県広島市）は、昭和36年の設立以来、中国・九州・四国地方等で広域型大型店舗である「ゆめタウン」を運営するなど、ショッピングセンターやスーパーマーケットを広域展開しています。DBJはイズミに対して、株式取得に関する総合的なアドバイザーサービスを提供し、イズミは平成27年10月、同地域にスーパーマーケットなどを出店する株式会社ユアーズ（本社：広島県安芸郡）の株式を取得し、連結子会社化しました。

展開していますが、イズミは広域型大型店舗が、ユアーズは小商圏型店舗が中心であることから、今後は情

報システムの一体化等による合理化効果に加え、商圏における両社のシナジー創出効果が見込まれています。



資本業務提携の基本合意書締結式

両社はともにスーパーマーケットを

## 海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に新興国においては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

### 投融資事例 海外プライベート・エクイティ・ファンド共同投資プログラム

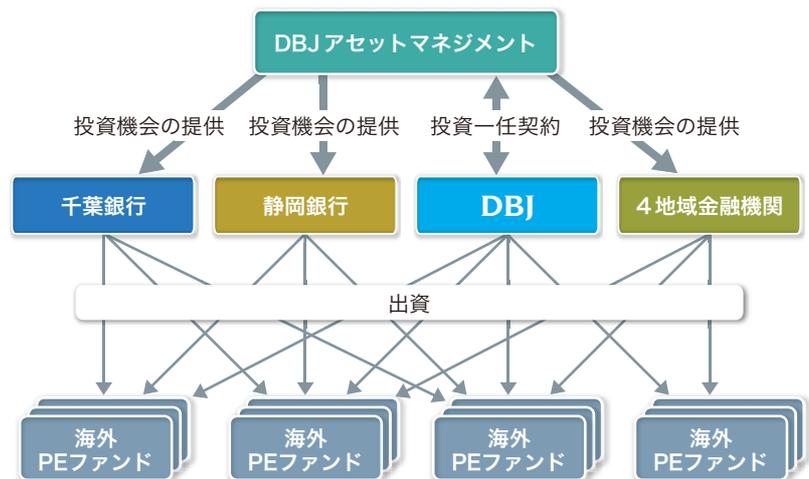
プライベート・エクイティ・ファンド（以下「PEファンド」）とは、未公開企業の株式に投資を行い、その企業の成長や再生の支援を通じて企業価値を高めてから、IPO（株式公開）や他社への売却によって投資回収を図り、収益を実現するものです。地域金融機関においては、取引先とPEファンドの投資先企業との事業連携や、取引先の海外展開支援といったソリューションの提供など、自行における運用多様化の手段として、近年注目されている投資分野のひとつです。

DBJグループでは、平成14年より国内外のPEファンドへ継続的に投資を行っており、平成27年以降は、DBJアセットマネジメント株式会社において、これまで培ってきた投資ノウハウやネットワークの活用により、国内

投資家への良質な運用機会の提供に注力しています。そして、平成28年からは、海外のPEファンドを対象に、地域金融機関と共同投資を行うこととなりました。DBJは、株式会社千葉銀行、株式会社静岡銀行、その他4

つの地域金融機関との協働による海外PEファンドへの投資という新たな枠組みを通じて、地域金融機関のビジネス機会の拡大、ひいては持続可能な地域経済社会の実現を目指しています。

#### ● 海外プライベート・エクイティ・ファンドのスキーム



### 投融資事例 Turkish Airlines

Turkish Airlines（本社：イスタンブール）は、世界最大級のネットワークを誇るトルコ共和国のナショナルフラッグキャリアであり、世界的に伸長する航空需要に合わせて、さらなる機体調達、およびそのための資金調達手段の多様化を計画していました。

DBJは、Turkish Airlines向けのEETC\*の組成に際して、Liquidity Providerとして流動性を補完するとともに、ABL（Asset Based Lending：資産担保融資）

の提供を行いました。これは、日本の資本市場において発行された世界初の円建てEETCであり、みずほ証券株式会社（本社：東京都千代田区）およびDBJ証券株式会社を通じて、日本国内の投資家に販売されました。EETCの発行資金は、Turkish Airlinesが平成27年9月から11月に引き渡されたエアバスA321-200型の航空機3機の購入資金に充当されました。

\* EETC（Enhanced Equipment Trust Certificate）：主に米国の資本市場にお

いて、航空会社の機体購入資金の調達手法として発行されている証券化商品。EETCは、流動性補完や複数のトランシェの導入等のストラクチャーの工夫により、航空会社自身よりも高い格付の受益証券が発行できることから、幅広い投資家層からの資金調達が可能となります。



エアバスA321-200型航空機

## 医療・福祉

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、老朽化した施設の建て替えなど、さまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、医療法人等の財政面の課題解決も重要なポイントになっています。

### 投融資事例 地域ヘルスケア成長ファンド

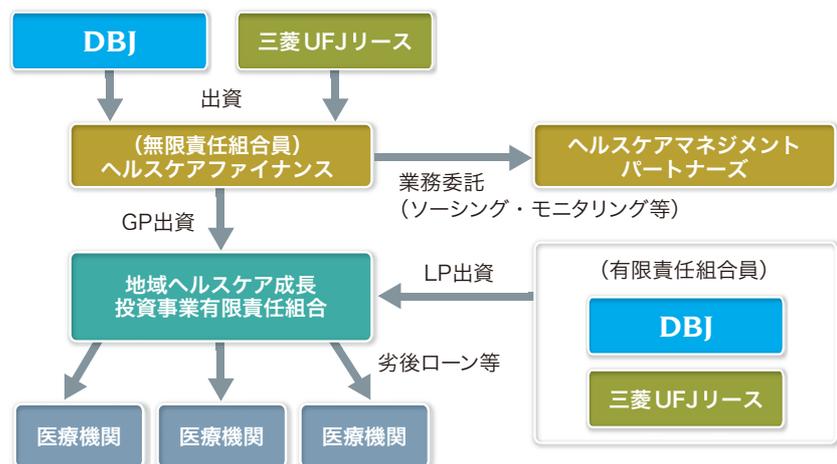
わが国では、超高齢社会への本格的な移行を見据えて、健康・医療産業の育成と事業基盤強化の重要性が増しており、政府の「日本再興戦略」等においてもその推進が掲げられています。健康・医療産業の中核的存在である医療機関等においては、老朽化した病院の建て替えや医療機器の更新等による医療機能の高度化、今後の地域環境に対応した医療体制の構築に向けた取り組みが進められています。

こうした状況のなか、DBJと三菱UFJリース株式会社（本社：東京都千代田区）は、医療機関等向け劣後ローンおよび貸付債権を投資対象とする、地域ヘルスケア成長投資事業有限責任組合（略称「地域ヘルスケア

成長ファンド」）を組成（総額100億円）しました。

DBJは、三菱UFJリースと協力し、医療機関等の取り組みを促進するため、地域金融機関等とも連携しながら、これまでのファイナンスソリューションとナレッジの蓄積を活用しつつ、地域ヘルスケア成長ファンドを通じて劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給していきます。

#### ● 地域ヘルスケア成長ファンドスキーム



### 投融資事例 株式会社武蔵野社（上尾中央医科グループ）

株式会社武蔵野社（本社：埼玉県上尾市）は、上尾中央医科グループ（以下「AMG」）において、病院不動産の所有・賃貸および医薬品の卸売を行う会社です。AMGは、上尾中央総合病院を基幹病院として、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、山梨県、群馬県の1都6県に27病院と21介護老人保健施設等を開設し、地域でのハイレベル・トータルケア（保健・医療・福祉）の提供を目指すとともに、「高度な医療で愛し愛される病院・施設」をグルー

プの理念としています。平成27年7月には、グループ病院のひとつである旧東大宮総合病院を新築移転しました。

DBJは、武蔵野社に対し、この新築工事を対象に融資を実施しました。旧東大宮総合病院は「彩の国東大宮メディカルセンター」（所在地：埼玉県さいたま市、337床）と名称を変更し、がん診療指定病院としての機能充実、教育環境の充実、救急医療機能の高度化などを基本コンセプトに、救急医療と地域医療の2つ

の機能を担うさいたま市の基幹病院として、良質な医療サービスの提供を目指します。



彩の国東大宮メディカルセンター

## DBJ 環境格付融資

環境問題は全世界にとって永続的な課題であり、企業はこれまで以上に環境に配慮した事業運営が求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資を通じて企業による取り組み促進を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

### 投融資事例 大和ハウス工業株式会社

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪府大阪市）は、住宅総合メーカーとして、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現に向けて、事業活動プロセスの効率化によって環境負荷低減を図る「ECOプロセス」、環境に配慮した住宅・建築物などの開発・普及を図る「ECOプロダクト」など、さまざまなアプローチから環境経営を推進しています。

DBJは、大和ハウス工業に対し、「DBJ環境格付」において最高ランクを付与するとともに、同制度に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①「環境中長期ビジョン2020」を基盤に事業

戦略と一体的な環境行動計画を策定し、住宅や建築物のライフサイクルにおける環境負荷をゼロにすべく、創エネ・省エネ・蓄エネの実現やエネルギー管理システムを導入した「スマート&エコ商品」の普及を促進している点、②建物の長寿命化や中古住宅の再生販売などの住宅ストック事業や、都市部の生物多様性に配慮した環境緑化事業など、環境貢献型事業の拡大を図っている点、③木材調達や化学物質管理について独自のガイドラインを定めてアセスメントを実施するとともに包括的なCSR調達ガイドラインを策定し、環境・CSRに配慮したサプライチェーンの構築

に努めている点、④平成23年に、広範なCSR課題のなかからステークホルダーミーティングで重点課題を特定し、CSR自己評価指標を見直すとともに、設定したKPI（8テーマ／18課題／40指標）により目標および成果を継続的に開示している点、を高く評価しました。



DREAM Solar 和歌山市

### 投融資事例 株式会社アレフ

株式会社アレフ（本社：北海道札幌市）は、昭和51年に設立された外食事業者で、ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」等を全国に展開しています。「人間の健康と安全を守り育てる事業の開拓」「人間の福祉を増大する事業の創設」「自然を大切にす事業の展開」を〈3つの企業使命〉とし、事業を通じた高い付加価値の提供とともに、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

DBJは、アレフに対して、「DBJ環境格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①農薬の使用制限や生態系調査の実施など法令水準を上回る独自の基準を設

定し、安全と品質の確保のみならず環境や生物多様性に配慮した食材の調達に努めている点、②生ごみ粉砕乾燥処理機「ゼロワンダー」の導入により、各店舗で発生した食品残渣の堆肥化を進め、その肥料で生産した農産物を仕入れるという食品リサイクルループの形成など、高い資源

化率を実現している点、③一般家庭から回収した廃食用油の燃料化や、「えこりん村の子どもたち」など環境教育プログラムの実施・提供を通じて、積極的に消費者への環境啓発活動に取り組んでいる点、を高く評価しました。



「びっくりドンキー」全店舗に供給される省農薬米

## DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、従業員の満足度の向上、企業の生産性の向上、優秀な人材の確保、健康保険組合の財政改善等につながります。将来的な労働人口の減少が深刻な課題となるなか、従業員の健康管理を経営的視点からとらえ戦略的に実践する「健康経営」は、持続可能な社会の実現のために、重要なテーマとなっています。

### 投融资事例 森永乳業株式会社

森永乳業株式会社(本社：東京都港区)は、乳飲料・乳製品メーカーとして「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、社員が生き活きと働く企業風土を実現すべく、まずは社員自らが健康であることを目指し、社内体制の整備等に取り組んでいます。

DBJは、森永乳業に対し、「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において最高ランクを付与するとともに、同制度に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①健康経営に係る基本方針として経営トップ自ら

「森永乳業健康宣言」を打ち出し、森永乳業、健康保険組合等で組織される健康推進委員会のもと、PDCAサイクルを通じて、中長期目標「健康モリナガ21」およびデータヘルス計画※の達成に尽力している点、②健康課題把握にあたって、多様な観点からの医療費分析のみならず、同業他社との協議なども通じた多角的な分析を実施している点、③課題解決のための具体的施策として、生活習慣改善キャンペーンの推進や定期的に実施する目標管理面談において労働時間管理やメンタルヘルスへの配慮を行うなど、独自の施策を数多く導入していることに加え、積立年次

休暇を活用した多様な育児支援制度などにより、従業員のワークライフバランスにも深慮している点、を高く評価しました。

※データヘルス計画:レセプト等のデータの分析、それに基づく健康保険組合加入者の健康保持増進のための事業計画。



認定証の授与式

### 投融资事例 株式会社荏原製作所

株式会社荏原製作所(本社：東京都大田区)は、ポンプやコンプレッサー等の風水力機械の製造をはじめ、ごみ焼却プラントの建設・運営、半導体製造装置の製造を手掛ける世界的な産業機械メーカーです。「安心・安全な、働きやすい職場をつくりたい」をCSR方針に掲げ、中央安全衛生委員会を中心とした全社統括的な健康管理体制を整備しています。

DBJは、荏原製作所に対して、「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①全社横断的な組織として中央安全衛生委員会を設け、定期的かつ継続的なリスクアセスメントをはじめとする高度な「労働安全衛生マネジメントシステム」により、事故および災害の未然防止と再発防止に努めている点、②自社の健康課題を把握するため、健診データはもとより、ストレスチェックや従業員満足度調査により多面的な分析を実施している点、③その分析結果に基づき、生活習慣病を重大な健康課題として認識し、産業医や

産業保健スタッフによる保健指導・生活改善プログラムや、健康保険組合と協働した従業員の健康増進を促す多様な取り組みを実施している点、を高く評価しました。



認定証の授与式

## インフラ・エネルギー

### エネルギー

エネルギーの長期的な安定供給を確保するためには、さまざまなエネルギーの活用が重要です。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心も世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

#### 投融資事例 株式会社青山高原ウインドファーム

株式会社青山高原ウインドファーム(本社：三重県津市)は、津市、伊賀市、および中部電力株式会社の子会社である株式会社シーテックが出資する第三セクターです。同社は、津市西部から伊賀市東部にかけて広がる青山高原において、風力発電事業および電力の供給を行っています。DBJは、青山高原ウインドファームが行う風力発電施設増設プロジェクトに対し、地域の5金融機関と協調して、総額180億円のシンジケート・ローンを組成しました。

本プロジェクトでは、2,000kWの風力発電機40基(同80,000kW)および付帯設備の建設を計画しており、既設の20基(最大出力15,000kW)と合わせて日本最大級のウインドファームとなる見込みです。また、平成28年3月現在で、40基のうち18基が既に営業運

転を開始しています。

本プロジェクトにより、再生可能エネルギーの普及を通じた地球温暖化の防止に加え、建設・保守管理にともなう地元雇用の促進、見学者の増加による地元観光業をはじめとした地域経済の活性化が期待されています。



風力発電施設増設プロジェクト

#### 投融資事例 四日市霞パワー株式会社

四日市霞パワー株式会社(本社：東京都港区)は、コスモエネルギーホールディングス株式会社(本社：東京都港区)とDBJが共同設立した発電事業会社です。コスモ石油株式会社(本社：東京都港区)が保有する四日市霞発電所を改造・承継して発電事業を運営することで、コスモエネルギーグループが培ってきたIPP事業における発電ノウハウや、コスモ石油の堺製油所にて製造される石油コークスなどを活用し、より一層効率的なエネルギーの安定供給を図ります。

DBJは、プロジェクトファイナンス組成へのサポートを行うなど、これまで発電事業に対するファイナンスによって蓄積した知見を活用して新たな金融機会の創出に貢

献しています。なお、出資にあたっては、特定投資業務\*を活用しました。

\*P.73参照。



四日市霞発電所

## 運輸・交通

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

### 投融資事例 東武鉄道株式会社

東武鉄道株式会社（本社：東京都墨田区）は、関東地区を地盤として、伊勢崎線（浅草―伊勢崎）や東上線（池袋―寄居）など、関東の私鉄のなかでは最長の路線網を有する鉄道事業者です。それらの沿線を中心に、不動産賃貸・分譲事業、ホテル事業等を手掛けるほか、平成24年5月に開業した東京スカイツリータウン®プロジェクトを推進しています。

そうしたなか、東武鉄道は、平成27年9月の関東・東北豪雨の影響により、盛り土の流出や電路柱の倒壊、橋桁の流失などの被害に見舞われましたが、いち早く復旧を実現させました。

DBJは、平時の金融プラットフォームが機能しない大規模災害の発生などに際して、緊急対応時の融資を積極的に行っており、危機対応業務\*の指定金融機関として、この被

害に対する鉄道の橋梁改修、土木工事、電気路線設備などにかかる復旧資金を供給しました。

\*危機対応業務：P.52参照



日光詣スペースシアと東京スカイツリー®

### 投融資事例 関東鉄道株式会社

関東鉄道株式会社（本社：茨城県土浦市）は、茨城県の中央部から南西部を事業エリアに、常総線（取手―下館）および竜ヶ崎線（佐貫―竜ヶ崎）の2路線を有する鉄道事業のほか、バス・不動産業を展開する民間鉄道事業者です。

関東鉄道は、平成27年9月に発生した台風第18号等により鬼怒川の堤防が決壊した影響で土木機械設備と電気系統に甚大な被害を受けましたが、「安全運送と質の高いサービスの提供で地域に貢献」という理念のもと、いち早い復旧を実現しました。

DBJは、危機対応業務\*の一環として、台風第18号等により被害を受けた企業の復旧への取り組みを積極的に支援しており、関東鉄

道に対して電気系統の復旧工事などにかかる資金を供給しました。

\*P.52参照。



台風第18号等による被害を受けた線路

## 都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。また、持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年では、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「環境・社会への配慮」がなされている不動産を供給する事業者の取り組みが進んでいます。

### 投融資事例 株式会社立飛ホールディングス

株式会社立飛ホールディングス（本社：東京都立川市）は、東京を東西に走るJR中央線と立川で南北に交わる多摩都市モノレールの立飛駅周辺に保有する社有地の開発計画の一環として、三井不動産株式会社（本社：東京都中央区）と共同開発した複合型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと立川立飛」を保有しています。

DBJは、この「三井ショッピングパーク ららぽーと立川立飛」に対して、①体験型文化施設等の導入

によりさまざまな“体験の場”を提供しているほか、子どもや体の不自由な人など利用者別のトイレの設置等ダイバーシティに対する優れた配慮がなされている点、②地域開放型の大規模庭園や巨大なガラス窓のなかに植えられたシンボルツリー（テラリウム）の設置など、コミ

ュニティに対する優れた配慮がなされている点、③専有部にLED照明を採用するなど、積極的に環境負荷の低減に取り組んでいる点を高く評価し、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「DBJ Green Building 認証」を付与しました。



三井ショッピングパーク ららぽーと立川立飛

### 投融資事例 阪急電鉄株式会社／阪急リート投資法人

阪急電鉄株式会社（本社：大阪府大阪市）は、阪急阪神ホールディングスの中核会社のひとつとして、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業を営んでおり、大阪・神戸・宝塚・京都の阪急電鉄沿線を中心に不動産開発を進めています。また、同社は、阪急リート投資法人（本社：大阪府大阪市）と、阪急西宮北口駅周辺に立地する商業施設「阪急西宮ガーデンズ」を保有し、同施設は沿線地域の活性化に貢献しています。

DBJは、この「阪急西宮ガーデンズ」に対して、①共用部にLED照明を採用するなど、施設全体の省

エネはもとより、太陽光発電や風力発電を活用しながら創エネにも積極的に取り組むことで、環境配慮を推進している点、②屋上庭園「スカイガーデン」を整備し、周辺の生態系に配慮した大規模な緑化に取り組みながら、果樹の収穫イベントやコンサートイベント等の開催によって利用者の憩いの場を創出し、地域貢献を図っている点、③「阪急西宮ギャラリー」では、か

つて当該地にあった「阪急西宮スタジアム」に関する情報を発信しているほか、ジオラマ模型やホームベース型のモニュメントを設置するなど、歴史・文化への配慮を行っている点を高く評価し、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「DBJ Green Building 認証」を付与しました。



阪急西宮ガーデンズ(スカイガーデン)

## PPP/PFI

PPPは公民が連携して公共サービスの提供等を実施する際のさまざまな手法の総称で、代表的な手法として、国や地方自治体が担ってきた公共施設の整備等について、民間資金やノウハウを活用して、施設の整備や維持管理運営等を行うPFI等が挙げられます。PPP、特にPFIは国や地方自治体の財政状態が厳しいなかで、老朽化した公共インフラの更新等において活用が期待される分野のひとつです。

## 投融資事例 関西エアポート株式会社

関西エアポート株式会社(本社：大阪府泉佐野市)は、オリックス株式会社、仏VINCI Airports S.A.S.および関西を代表する有力企業を中心とする計32社が出資し、平成27年12月に設立されました。現在は、新関西国際空港株式会社と締結した公共施設等運営権実施契約に基づき、国内最大の空港コンセッション事業である「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業」(両空港の一体運営事業)を行っています。

DBJは、本事業が今後見込まれ

る空港民営化の先行事例となり、関西における国際拠点空港としての機能の再生・強化、ひいては関西経済の活性化に寄与するものと評価し、12の金融機関とともにシンジケート・ローンを組成しまし

た。本件は、国内初のコンセッション事業に対するプロジェクトファイナンスであると同時に、国内プロジェクトファイナンスとしても過去最大です。



関西国際空港

写真提供：関西エアポート(株)

## 投融資事例 PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種取り組み

DBJは、平成25年6月に、本店地域企画部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」を開設し、財政制約・人口減少下における公共インフラの再構築等の課題解決や、PPP/PFIの活用拡大へ向けて、川上段階からの幅広い取り組みを実施しています。

その例として、地域金融機関や内閣府、株式会社民間資金等活用事業推進機構などの協働により、各地で「PPP/PFI推進セミナー」を平成27年度末までに計51回開催するとともに、各地域においてPPP/PFIに関する地域プラットフォームの形成に取り組んでいます。また、平成26

年10月からは、主に地方公共団体や地域金融機関の職員を対象に、DBJ本支店のテレビ会議システム等を活用して、全国の各拠点で受講可能な「PPP/PFI大学校」を開講し、延べ約900名の皆様に受講いただいています。

今後もDBJでは、政府・民間資

金等活用事業推進機構・地方公共団体・企業・地域金融機関等との適切な連携のもと、PPP/PFIに係る各種調査・情報発信・提言をはじめ、多様なPPP/PFI事業の発掘・形成支援、リスクマネー供給など、PPP/PFIの活用拡大を通じた地域創生へ積極的に取り組んでいきます。



PPP/PFI大学校開催風景

## 地域に応じた活性化

### 地域活性化

地域においては、労働人口の減少や高齢化による課題が顕在化し始めてきており、これにどのように対応するかが重要な課題となっています。製造業のみならず、非製造業の生産性向上やブランド化、インバウンド客の誘客等による観光産業活性化などを通じた地域活性化への取り組みが始まっており、産官学金の連携を通じた取り組みの広域化・深化が求められています。

#### 投融资事例 北海道新幹線開業における取り組み（道南いさりび鉄道株式会社／野口観光株式会社／鶴雅観光開発株式会社（鶴雅グループ））

北海道では、平成28年3月の北海道新幹線の開業を契機に、地域経済を活性化するさまざまな取り組みが行われています。

道南いさりび鉄道株式会社（本社：北海道函館市）は、北海道新幹線の開業に合わせ、並行在来線であるJR江差線を承継して開業しました。



道南いさりび鉄道  
地域情報発信列車「ながまれ号」

あわせて、質の高い宿泊施設の開業も続いています。

平成28年4月に、野口観光株式会社（本社：北海道登別市）が「函館湯の川温泉 湯元 啄木亭」の東館を改装し、「HAKODATE 海峡の風」としてオープンしています。

また、平成28年8月初旬には、鶴



「HAKODATE 海峡の風」外観

雅観光開発株式会社（本社：北海道釧路市）がJR大沼公園駅前に「大沼鶴雅オーベルジュ エピィ」のオープンを予定しています。

DBJは、これらの取り組みが今後の北海道観光の質的向上に資するものとして評価し、融資を実施しました。



「大沼鶴雅オーベルジュ エピィ」完成予想図

#### 投融资事例 株式会社シェルター

株式会社シェルター（本社：山形県山形市）は、木材構造部材の加工・販売、および中大規模木造建築・注文住宅等のデザイン・設計・施工を行っており、接合金物を使用した木構造「KES®構法」や2時間木質耐火部材「COOL WOOD®」を日本で初めて開発するなど、耐震強度や耐火性能が高く評価されています。こうした最先端の木造技術によって、従来なら鉄骨鉄筋コンクリート造で建てられていた大規模施設や高層ビルにも木造の可能性を広げました。また、シェルターは、部材開発から設計・施工までの一貫した知識・技術を活か

し、林業の関連事業者と連携することによって、地域産材の活用や林業の6次産業化など、地域創生にも貢献しています。

DBJは、木造建築における高い技

術力と独自のネットワークをベースに、人材や資源の有効活用を通じて地域に貢献するシェルターの取り組みに対し、「地域元気プログラム」に基づく融資を実施しました。



南陽市文化会館（ギネス世界記録「最大の木造コンサートホール」認定）

## 地域活性化

### 投融资事例 新潟空港ビルディング株式会社

新潟空港ビルディング株式会社（本社：新潟県新潟市）は、日本海側の拠点空港である新潟空港のターミナルビルを運営・管理する新潟県主導の第三セクターです。同ターミナルビルの開設から20年が経過し、施設・設備の更新と、そのための資金調達が喫緊の課題となりました。

新潟空港は、国内線6都市7路線、国際線5路線を有し、年間利用旅客数100万人規模の重要なインフラ施設であることから、DBJは新潟空港

ビルディングの本課題に対し、地域金融機関と密接に連携してシンジケ

ート・ローンを組成することにより、同社の財務基盤強化を図りました。



新潟空港ターミナルビル外観

### 投融资事例 株式会社能作

株式会社能作（本社：富山県高岡市）は、銅器産業が集積する高岡市の鋳物メーカーです。地域に長年伝わる鋳造技術を基礎としつつ、柔軟性に富んだ特性を持つ錫すずを用い、自治体の産業支援機関との共同研究の成果によって微細な表現を可能にした独自の鋳造技術で、デザイン性の高い製品を製造・販売しています。また、外部のデザイナーとのコラボレーションによる製品の企画・開発はもとより、需要の高まりから産地の同業者との共同生産を行うなど、高岡銅器産業を牽引する代表的な企業のひとつにまで成長を遂げています。今後も、高度な鋳造・加工技術を

活かして、医療機器分野への進出や、新たな市場創出に取り組んでいるほか、平成28年に迎える創業100周年に合わせて、生産能力の増強とともに見学・体験といった産業観光機能を有する新本社工場の移転・新築を予定しています。

DBJは、鋳物の製造・開発によって地域集積産業に活力を与える

能作の事業が「ものづくりの技」に、また、地域住民や伝統産業従事者が自由に集えるコミュニティスペースや観光案内所を併設し、産業観光のハブ的な役割を担う拠点施設を整備する能作の姿勢が「おもてなしの心」につながるものとして、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



生型鋳造



「KAGOシリーズ」の曲がる器

## 地域活性化

### 投融資事例 株式会社松浦

株式会社松浦（本社：愛知県小牧市）は、昭和48年の設立以来、航空宇宙用部品をはじめ、自動車用部品・建築用部品などを幅広く製造している溶接・板金加工メーカーです。とりわけ、航空機および航空機用エンジン部品を幅広く手掛けており、わが国の航空機産業を支える一社です。

DBJは、松浦が「国際戦略総合特区」として指定されている「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」内に展開予定のCentral Japan Aerospace Cluster<sup>※1</sup>（以下

「CJAC」）への参画に際し、その設備投資資金について国際戦略総合特区支援利子補給金制度<sup>※2</sup>に基づき、融資を実施しました。

松浦はCJACの中核企業の一社として、航空機用エンジン部品の溶接・プレス・レーザー加工を担います。民間航空機市場は、新興国を中心とした旺盛な需要等を背景に今後大きな伸長が見込まれており、DBJは投融資一体という金融機能を活かし、航空機産業における開発から量産・販売に至るまで幅広いサポートを継続していきます。

※1 Central Japan Aerospace Cluster：三菱重工航空エンジン株式会社、中部経済産業局、愛知県および小牧市の支援のもと、民間航空機用エンジン部品の効率的な一貫生産体制を築くことで、生産フローの革新と生産能力の拡大を目指す産業クラスター。

※2 国際戦略総合特区支援利子補給金制度：産業の国際競争力強化に関する施策を、総合的かつ集中的に推進すべく国が指定した「国際戦略総合特区」において、事業に必要な資金の金融機関からの借入に対し、国が利子補給金を支給することで事業の円滑な実施を支援する制度。

### 投融資事例 ナカバヤシ株式会社

ナカバヤシ株式会社（本社：大阪府大阪市）は、大正12年に製本業で創業して以来、「フェルアルバム」などのヒット製品をはじめ、ノートや手帳などのステーショナリー分野において国内有数のシェアを誇る大手メーカーです。事業は紙製品にとどまらず、シュレツダやキーボックスなどセキュリティ関連の製品も数多く手掛けています。

平成27年には、中期経営計画「つぎつぎと、次のこと。」を策定し、時代の変化とニーズに応えた製品やサービスの提供に努めています。また、自社工場内での野菜の生産や木質パ

イオマス発電事業といった新規事業を通じて、雇用の確保と地域産業への貢献を目指すとともに、エネルギー問題や食糧問題など社会的課題にも積極的に取り組んでいます。

DBJは、ナカバヤシを「先端ものづくり企業サポートプログラム」の対象として認定し、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



製品ラインナップ

## 地域活性化

### 投融資事例 株式会社ジュンテンドー

株式会社ジュンテンドー（本社：島根県益田市）は、明治27年に医薬品販売業として創業し、現在では、経営理念「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるう」、および基軸「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」のもと、中国地方・近畿地方でホームセンターを中心に、ドラッグストア、カー用品専門店、ブックセンターの4業態で店舗営業をチェーン展開しています。また、ジュンテンドーは、出店エリアの自治体と防災協定を締結し、災害時には物資の供給などの支援を行うことを取り決めているほか、インフラ

整備の資材や防災用品の販売など、地域に必要なサービスを提供することで、防災面からも地域社会に貢献しています。

DBJは、ジュンテンドーが提供するサービスや自治体との連携が当該

地域、ひいては、中国地域全体の防災力の強化に資すると考え、平成27年7月に開店した「ジュンテンドー大庭店」（島根県松江市）の建設資金などを対象に、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



ジュンテンドー大庭店

### 投融資事例 四国化工機株式会社

四国化工機株式会社（本社：徳島県板野郡）は、昭和36年に化学・食品産業向けタンク装置メーカーとして設立され、昭和42年に液体食品充填機メーカーに転換。現在では「牛乳等の液体食品充填機および関連機器」「食品用包装資材」「豆腐・油揚げ等の大豆加工食品」の3事業が三位一体の相乗効果を発揮する「システム経営」を確立している地域のニッチトップ企業です。

DBJは、四国化工機に対し、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①高度な安全衛生マネジメントを展開するとともに、時間外労働を厳密に管理し、基準超過者には健康診断の受診を義務付けるなど、徹底した労務管理を行っている点、②全従業員に対してストレスチェックを

実施し、当該結果に基づき部署ごとのメンタルヘルスリスク状況を分析。また、定期的にラインケア・セルフケア研修を実施するなど、外部の専門家を活用しながら予防的観点から従業員のメンタルヘルス対策を進めている点、③健康診断データを部門・職種等の属性別

に分析し、従業員の健康特性・傾向を把握している点、などを高く評価しました。また、本件は、液体食品充填機の分野において、国内トップシェアを有する四国化工機の事業基盤の維持・強化に資することから、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



製品ラインナップ

## 地域活性化

### 投融资事例 シーティービーメディア株式会社

シーティービーメディア株式会社（本社：大分県別府市）は、大分県の別府市および日出町をサービスエリアとし、放送、通信、固定電話のトリプルプレイサービス等を提供する地域密着型のケーブルテレビ会社です。地元こだわった自主放送番組の制作・放送をはじめ、きめ細やかなアフターサービスなど“地域に根差した営業施策”を強みとして、対象エリアでは高いシェアを確保しています。

DBJは、シーティービーメディアの対象エリアにおける高速通信サービスや4K/8K放送など高度なサービ

スの提供を実現するために、多額の投資を要するFTTH化（光ファイバー通信網の整備）プロジェクトの資

金調達に際し、地域金融機関と協働してシンジケート・ローンを組成しました。



本社外観

### 投融资事例 株式会社ビースマイルプロジェクト

株式会社ビースマイルプロジェクト（本社：鹿児島県鹿児島市、以下「BSP」）は、株式会社カミチクのグループ企業である有限会社錦江ファーム（本社：鹿児島県南さつま市）により新設された会社であり、錦江ファーム、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（本社：東京都千代田区、以下「A-FIVE」）、伊藤忠飼料株式会社（本社：東京都江東区）、兼松株式会社（本社：東京都港区）等事業会社5社、金融機関4社と

ともに、DBJが共同で出資を実施しました。

BSPは、餌づくりから、繁殖、肥育まで一貫生産した黒毛和牛を提供する外食事業などを拡大させ、南九州における地域製品の付加価値向上を図りながら、畜産業のさらなる競争力強化の実現を目指しています。

DBJは、BSPによる、地域産品を活かした外食事業等を通じた畜産業の活性化をサポートすべく、A-FIVE、飼料メーカー、商社を含む食品関連

会社や地域金融機関等と協調し、特定投資業務※を活用したリスクマネーの供給を行いました。今後DBJは、これまで培ってきたネットワークや情報力を駆使し、南九州における畜産業の6次産業化をテーマとしたBSPの取り組みを支援していきます。

※P.73参照。



放牧風景

## セーフティネットの強化

### 復興対応

地震、津波、原発事故が重なり未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、わが国経済に深刻な影響を与えました。震災から5年が経過し、震災復興のステージも〈復旧段階〉から〈復興・成長段階〉へと移行し、被災地域ごとに抱えている課題が異なるなかで、各地域の状況に応じたきめ細やかな対応を行う必要があります。

また、平成28年（2016年）熊本地震については、製造業のサプライチェーンや観光産業等に大きな被害をもたらしており、早急な復旧・復興が求められています。

#### 投融資事例 東日本大震災復興・成長支援ファンド

DBJは、東日本大震災以降、株式会社岩手銀行、株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行と共同でそれぞれ組成した東日本大震災復興ファンドを通じて、リスクマネーを供給し、被災企業の復旧・復興を支援してきました。平成26年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった〈復旧段階〉から、生産を再開した企業の販路開拓

や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の〈復興・成長段階〉へと移行しつつあるなか、これに対応すべく、DBJは、上記の3地方銀行および株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携し、復興・成長支援ファンドを新たに設立しました。新ファンドの総額は、当初3ファンド合計で150億円としていますが、投融

資の進捗に応じて、最大300億円までの規模拡大も視野に入れています。

新ファンドは、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（他地域からの進出企業や新設企業も含む）に対して、劣後ローンや優先株等を活用しリスクマネーを提供することで、全国のモデルとなる先進的な取り組みを促進し、地域の成長と活性化を支援します。

#### ● 東日本大震災復興・成長支援ファンドの概要

名称	いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合	ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
設立	平成26年12月8日		
ファンド規模	各ファンド50億円 (ただし、組合員の同意のもとに各ファンド100億円まで増額可能。)		
無限責任組合員(GP)	(株)東北復興パートナーズ		
有限責任組合員(LP)	DBJ、岩手銀行、REVIC	DBJ、七十七銀行、REVIC	DBJ、東邦銀行、REVIC
期間	投資期間5年、存続期間7年4カ月 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。)		

#### 投融資事例 くまもと復興応援ファンド

DBJは、平成28年（2016年）熊本地震に対処するため、株式会社肥後銀行および株式会社鹿児島銀行と協働して、災害からの復旧・復興に資する事業を行う事業者に対して、期限一括返済型ローンや劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給し、震災地域の早期復旧・復興および再生の支援を行うことを目的に、「くまもと復興応援ファンド」を組成しました。地域の事情に精通し被災地域

に広範なネットワークと顧客基盤を有する地域金融機関と、投融資一体型の金融サービスを提供するDBJ

が連携することにより、有効かつ効果的な支援策を実行します。本ファンド規模は100億円としています。

#### ● くまもと復興応援ファンドの概要

名称	熊本復興応援投資事業有限責任組合
ファンド規模	100億円
無限責任組合員(GP)	HSK&Dパートナーズ株式会社、肥後銀行株式会社
有限責任組合員(LP)	DBJ、肥後銀行、鹿児島銀行
期間	投資期間3年、存続期間10年

## 復興対応

### 投融資事例 株式会社マイクロトップ

株式会社マイクロトップ（本社：岩手県八幡平市）は、平成5年に設立し、携帯電話・デジタルカメラおよびハードディスクドライブ（HDD）用金型を主力商品とする精密金型の製造メーカーです。マイクロトップの高度で精密な加工技術は、国内のみならず海外の取引先からも高い評価を受けており、フィリピンとタイに現地法人を設置するなど、海外展開を強化しています。また、変化の速い電子部

品業界において、現在マイクロトップは、金型の加工技術や樹脂成形技術を応用し、国内外において情報機器関連生産装置部品や樹脂部品など、金型以外の製品の生産・販売を行うことで、事業分野の拡大・収益基盤の強化を進めています。

DBJ、株式会社岩手銀行および地域経済活性化支援機構（REVIC）が共同で出資する東日本大震災復興・成長支援ファンド「いわて復興・

成長支援投資事業有限責任組合」は、新事業の成長を支援し、事業の収益力強化を通じて地域の発展に貢献するマイクロトップに対して、融資を実施しました。



精密金型パーツ

### 投融資事例 株式会社石巻フーズ

株式会社石巻フーズ（本社：宮城県石巻市）は、関東を中心に、沖縄、九州、関西、中部に「レッドロブスター」や「暗闇坂 宮下」等の飲食店をグループ展開する株式会社セリュックスホールディングス（本社：東京都港区）の100%子会社として、平成24年7月に設立され、飲食店向けの共同購買事業を開始しました。また、平成27年12月には、石巻フーズによる食品加工工場が石巻市に完成し、「三陸 生牡蠣フライ」の製造を開始

するなど、石巻フーズは、親会社であるセリュックスホールディングスのネットワークや商品開発力を最大限に活用しながら、三陸沖海産物の加工・製造・販売に取り組んでいます。

このたび、DBJ、株式会社七十七銀行および地域経済活性化支援機構（REVIC）が共同で出資する東日本大震災復興・成長支援ファンド「みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合」は、域外を母体とする企業が被災地域への進出を図る

ケースへの初の融資案件として、地域の新たな雇用創出はもとより、三陸沖海産物の加工・販売等を通じて、被災地の復興・活性化に資する新工場の設立を支援するため、石巻フーズに対して融資を実施しました。



本社工場外観

### 投融資事例 大内新興化学工業株式会社

大内新興化学工業株式会社（本社：東京都中央区）は、昭和6年にゴム添加剤の初の国産化を実現して以来、有機ゴム薬品のパイオニアとして国内トップの地位を確立している化学メーカーです。また、85年の長きにわたって培ってきた技術力をベースに、抗菌剤、医薬品原薬、環境薬剤など幅広い分野に事業を展開しています。

東日本大震災により、福島県の須賀川工場（須賀川市）および原町工場（南相馬市）が大きな被害を受けたものの、両工場とも直ちに稼働を

再開し、地域との共生を図りながら価値あるモノづくりを進めています。

DBJは、大内新興化学工業が須賀川工場において実施した医薬品原薬に係る製造設備の増設を対象に、「復興特区支援利子補給金制度<sup>\*</sup>」に基づく融資を実施しました。医療関連産業は、福島県における重点戦略業種として位置づけられており、本件は「疾病又は障害の新たな治療方法の研究開発及びその成果の企業化等、医療に係る技術水準の向上及び高度な医療の提供に関する事業」として認定を受けています。

<sup>\*</sup>復興特区支援利子補給金制度：東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国の認定を受けた復興推進計画の推進の中核となる事業に必要な融資に対して、国が利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度。



須賀川工場の新棟外観

## DBJ BCM 格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

### 投融资事例 株式会社日本マイクロニクス

株式会社日本マイクロニクス（本社：東京都武蔵野市）は、昭和45年の創業以来、半導体計測器具、半導体・LCD（液晶ディスプレイ）検査機器など、日進月歩で進化するITデバイスの品質や性能、信頼性を支える機器・装置・システムを開発し提供しています。特に、半導体量産工程でウェーハの電気的特性検査に用いるプローブカード（半導体計測器具）では、世界トップクラスのシェアを誇ります。

DBJは、日本マイクロニクスに対して、「DBJ BCM格付」に基づく融資

を実施しました。格付評価においては、①定期的な防災訓練や安否確認訓練の実施等により、充実した防災体制を構築している点、②全社リスクマネジメント委員会を事業部門と各ワーキンググループというマトリクス構造で組織し、経営上のさまざま

まなリスクへの対処を平時より積極的に実施している点、③サプライチェーンの上流事業者を代替可能性など複数の視点から評価し、調達先の分散化などリスク低減措置を講じている点、を高く評価しました。



青森工場外観

### 投融资事例 日本自動車ターミナル株式会社

日本自動車ターミナル株式会社（本社：東京都千代田区）は、首都圏の高速道路ネットワークに隣接した都内4カ所に公共トラックターミナルを建設・運営し、都市間輸送および都市内集配の拠点、ならびに全国の中継基地として、物流の合理化および都市機能の向上に寄与しています。

DBJは、日本自動車ターミナルに対して、「DBJ BCM格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①施設のハード対策として、各ターミナルに緊急地震速報を導入し利用者の初動対応の早期化を促すとともに、免震構造を備えた複合物流施設の建設や非常用自家発電設備

の設置等を進め、施設安全策を強化している点、②有事における優先復旧業務および必要人員数を目標復旧時間に照らし合わせて勘案し、その実効性を検証すべく従業員の参集訓練や、関係事業者と連携したターミナル復旧訓練を実施している点、③有事の際に開設する広域輸送基地の災害対策本部の構成メンバーで

ある東京都福祉保健局および一般社団法人全国物流ネットワーク協会との間で共通の指揮命令システムを整備し、関係者間の役割分担や対応業務を予め明確化するとともに、継続的に緊急支援物資の輸送に関する訓練を実施している点、を高く評価しました。



京浜トラックターミナル

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、

平成14年11月にISO14001の認証を取得、平成23年11月には「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名するなど、環境保全とサステナブルな社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

DBJでは、平成20年10月に定めた「環境基本方針」に則り、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

## 環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

### （目的）

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

### （投融資業務を通じた環境対策の推進）

第2条 当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

### （環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進）

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

### （オフィスにおける環境配慮活動の推進）

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達促進
- (3) 環境汚染の予防

### （地域における環境配慮活動の推進）

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

## 環境基本方針の実践

### 投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 →P.41、78
- 「DBJ Green Building 認証」制度 →P.43、82

### 環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション →P.70
- 地域活性化に向けたコミュニケーション →P.70
- 国際協力でのコミュニケーション →P.71

## オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

### (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

#### 省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	60,139	60,393	59,286
廃棄物排出量(kg)	33,976	33,366	31,735
電力使用量(万kWh)	405	402	402
水使用量(m <sup>3</sup> )	10,083	9,633	10,094

(注)すべて本店ビルのみ。

### (2) 環境配慮物品の調達促進

DBJでは、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化(株式会社化)後も継続してグリーン購入を行っています。

#### 代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成27年度
紙類	100%
文具類	100%
オフィス家具類	100%
OA機器	100%
照明	100%

(注)印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

### (3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

## 地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

### ○本店

#### 打ち水プロジェクト2015

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会/一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会/NPO法人大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2015」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。



### ○北陸支店

#### 金沢エコ事業者推進ネットワーク

平成16年度から「金沢エコ事業者推進ネットワーク」に参加し、①廃棄物削減、②省エネ、③グリーン購入の推進に取り組んでいます。

### ○関西支店

#### 関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

## ○四国支店

### 地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成27年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組みました。



## ○九州支店

### 天神クリーンデー

We love 天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し地域の清掃を行いました。

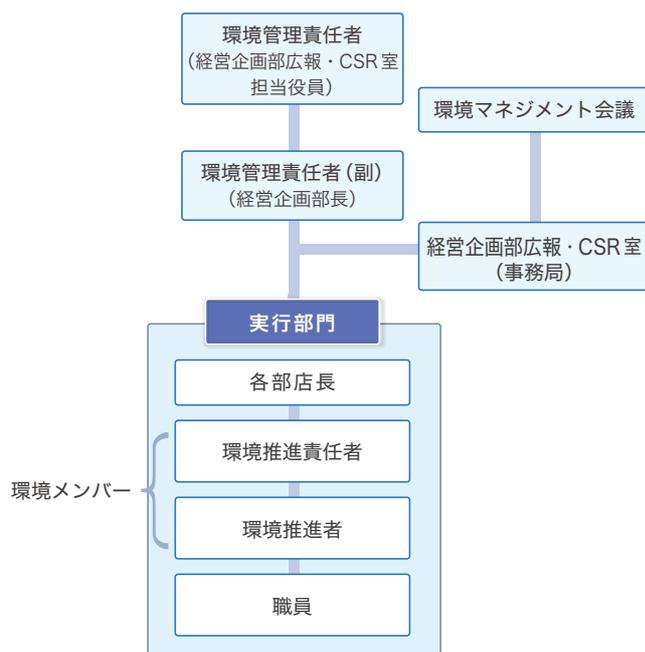


## ○その他の支店等

使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

## 環境管理体制

### ● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

### <環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

### <環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

### <経営企画部広報・CSR室>

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

### <環境推進責任者>

環境マネジメント活動を推進するために、各店舗に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

### <職員>

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

## 近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名(邦銀初)
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEPリオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定(平成17年4月に一部改訂)
	11月	ISO14001認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」(第1号)発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第2号)
	11月	日本カーボンファイナンス(JCF)設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金(JGRF)設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第3号)
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001認証取得(更改)
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行(社会環境報告書第4号)
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行(ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合)
平成20年	10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC(国際金融公社:開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関)と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(通称「低炭素促進法」)に基づく指定金融機関に選定
平成23年	4月	「DBJ Green Building認証」制度創設
	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
平成25年	10月	「環境・復興支援シンジケート・ローン」が「グリーン購入大賞」で大賞・環境大臣賞を受賞
平成27年	5月	「DBJグリーンボンド」がADFIAP Awards 2015を受賞
	10月	「DBJサステナビリティボンド」を発行

# 事業継続計画(BCP)

DBJは、お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害(とりわけ大規模地震)、インフルエンザ等感染症の蔓延(パンデミック)、システム障害、停電などのさまざまな緊急事態発生時に、重要業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPにおいては、継続すべき重要業務や災害からの復旧計画のほか、緊急時における役職員の初動等を定め、緊急時に必要な対応を分かりやすくまとめています。

## 1. 役職員の行動原則

大規模災害発生時等の緊急時における役職員の基本的な心構えとして、①生命身体の安全確保、②的確な状況把握、③冷静沈着な行動の3点を定めています。具体的には、まずお客様や役職員の人命・安全を最優

また、重要業務の継続・復旧にかかる方針を定めるにあたっては、地震や火災といった原因事象に応じて個別に対策を検討するのではなく、大規模災害等の場合における本支店の①建物・設備、②役職員、③システムといった重要な経営リソースの被害状況に応じた対策を検討する手法を採っています。

以下では、DBJのBCPについて、その概要をご説明します。

先し、テレビ・ラジオ等の情報に留意するとともに、パニックに陥らず冷静に避難や安否連絡等を行うこととしています。

## 2. DBJの重要業務

DBJでは、大規模災害発生時等において、①事業継続の基礎・前提となるもの(設備、要員、システム等)、②当行の社会的使命と金融の公共性(投融資実行等)、③金融市場への責任(マーケットでの決済継続)という観点から、継続すべき重要業務として、次の6項目を抽出しています。

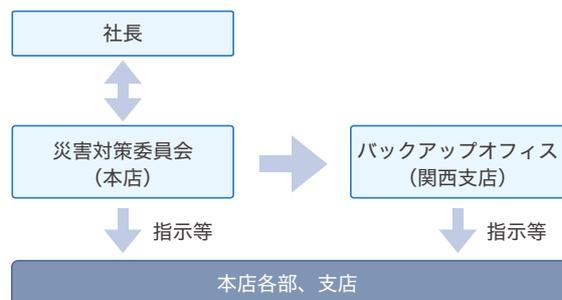
- (1) 役職員・来客等の安否確認・安全確保
- (2) 決済関連業務の間断ない継続
- (3) 災害対策委員会の確実な立ち上げ
- (4) ITシステムの維持・復旧
- (5) お客様の被災状況の確認
- (6) 危機対応業務の迅速な実施

DBJでは、上記の重要業務の継続について最優先に対応する態勢を構築することを主眼にBCPを整備しています。

## 3. BCPの運用体制

大規模災害発生時等においては、緊急事態に対処するため、原則として本店において、社長の下に経営企画部長を委員長とする災害対策委員会を設置し、本支店に対して重要業務の継続についての指示を行うこととしています。また、本店での業務継続が困難な場合には、関西支店が代行することとしています。

### ●BCP運用体制の概略



## 4. 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。以下では、主な対策についてご紹介します。

### (1) システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

### (2) 重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

### (3) 指揮命令系統と権限委任

重要業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

### (4) 初動対応および重要業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や重要業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部が迅速・確実に重要業務に対応できる態勢を確立しています。

## 5. BCPの実効性維持・向上のための取り組み

DBJでは、BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。

また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直

しについて、定期的に、また必要に応じて随時、経営会議において検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

## 人材育成と職場環境づくり

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であると考えた資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人材」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と

安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国をあるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

### 人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な

行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につけることが必要です。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

### 「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-

Check-Act) サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

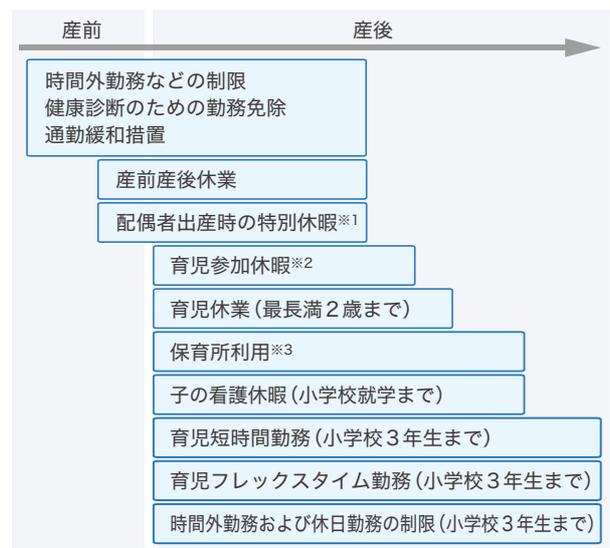
### 安心できる職場環境づくり・女性活躍の推進

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、育児・介護等に係る就業・休暇制度の充実(フレックスタイム制や育児参加休暇制度の導入)を図るとともに、退職者の再雇用制度や定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、管理職育成を目的としたキャリア研修、管理職を対象としたマネジメント研修の実施や、仕事と家庭の両立支援制度の浸透といった取り組みを通じて、女性の管理職者を平成30年度末までに平成26年期初比で50%程度増加させる目標を設定しています。

#### ● 主な出産・育児関連制度の概要

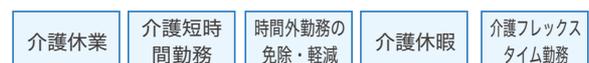


※1 配偶者の出産時に、その前後に2日間の休暇を取得できます。

※2 配偶者が出産した職員が1歳未満の子の育児のために、必要な場合に、最長5日間の休暇を取得できます。

※3 読売新聞社内内の保育所が利用できます。

#### ● 介護関連制度



## 充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルやニーズに応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

若手職員向けには、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「M&A」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的

なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内・海外を問わずさまざまな分野で活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度を充実させるとともに、国内・海外のグループ会社や各省庁などにも積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

### ●DBJの人材育成制度

職位	階層別研修		業務関連研修				業務関連(自己啓発)	外部派遣等
	キャリア・ディベロップメント・プラン研修	トップマネジメント研修 マネジメント研修	・投資資ミドルバック実務強化研修 ・債権管理研修等	・コンプライアンス研修 ・金融関連法務研修等	・会計基準関連研修 ・税務基礎研修等	・バリユエーション研修 ・財務モデリング研修 ・M&A研修 ・不動産ファイナンス研修 ・事業再生実務研修 ・環境格付セミナー ・BCM格付セミナー ・DBJ金融アカデミー(選択講座・特別講座)等	共通スキル分野 ・問題解決・コミュニケーション ・ロジカルシンキング ・英会話・ビジネスマナー等	通信教育講座、時間外通学講座、公的資格取得、外部講習、講演会等
生涯キャリア形成	ライフプラン研修				DBJ金融アカデミー ・IFRS会計基礎と実践 ・国際金融 ・金融政策 ・コーポレート・ファイナンス ・金融商品取引法 ・M&A等		国内外留学、トレーニー等	
新人導入研修	キャリア・ディベロップメント・プラン研修	格付・資産査定研修 投融資関連システム研修	契約証書作成研修 法律基礎研修	財務分析研修 ・簿記・会計知識研修 ・企業分析研修 ・個別企業分析ケーススタディ研修	基礎ファイナンス研修 ・金利基礎研修 ・デリバティブ基礎研修			
自律的キャリア形成	マネジメント能力・リーダーシップ等の涵養	行内手続き・基本実務の習得	金融法務の習得	財務会計知識の習得	金融スキルの習得など 戦略・重点分野	業務遂行の基礎となる能力の習得	業務関連知識等の習得・涵養	幅広い視野・知見の習得
計画的・継続的な人材開発		業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応	業務上必要な知識・スキルの習得		

## より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にす民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

## DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を中長期的な観点から組織的に育成するために、若手の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週2～3回のペースで開催しています。平成27年度には、「現代ファイナンス入門」をはじめ、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「IFRS会計 基礎と実践」など合計24の講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力のレベルアップを図り、企業金融における基本的考え方や企業価値評価の手法等の実務に応用可能な基礎知識のほか、金融の理論的・学術的側面からの幅広い基礎的素養等の習得を目指しています。また、地域金融機関、自治体、取引先などから外部受講者も受け入れており、受講を通じて相互交流とネットワーク構築の機会として活用されることも期待されます。

### ■DBJ金融アカデミー カリキュラム

平成27年度 (平成27年5月～平成28年3月)

#### 【基本講座Ⅰ】

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

#### 【基本講座Ⅱ】

- 倒産・事業再生実務
- IFRS会計 基礎と実践
- 金融システム論
- 金融政策
- 金融力フォローアップ演習
- 国際金融

#### 【選択講座】

- 行動ファイナンス
- 不動産ファイナンス
- マクロ経済学と現代日本経済
- リアル・オプション
- 統合報告入門
- インベストメント
- リスク・マネジメント
- わが国財政の課題と展望

#### 【特別講座】

- セキュリティゼーション
- ヘッジファンド産業と金融規制
- ファミリービジネス
- 地域金融機関向け特別セミナー

